報告１

（報　告）

「京都市・乙訓地域公立高校の新しい教育制度(案)」に対する
意見募集の概要について

「京都市・乙訓地域公立高校の新しい教育制度(案)」に対する意見募集の概要について、別紙のとおり報告します。

平成24年11月26日

教育長　田 原　博 明

「京都市・乙訓地域公立高校の新しい教育制度(案)」に対する意見募集の概要（要旨）

1　**意見募集期間**　平成24年11月９日(金)から11月30日(金)まで

2　**意見提出件数**　72件（京都府：42件、京都市：30件･･･11月21日17時到着分まで）
※府･京都市に重複して送付された意見は府の件数に含む。

3　**意見の概要**　（類似の意見はまとめて記載）

新しい教育制度(案)の内容におおむね賛成、あるいは期待する意見である。その上で、入学者選抜制度などについては、具体的にこういう募集方法や選抜方法がよいのではないかといった提案が多く寄せられている。
制度が変わることに対する不安や制度案に対して部分的に反対する意見などもある。こうした意見も踏まえ、引き続き検討する必要があると考えている。

(1) 類・類型制度の廃止について

・高校入学後の進路希望の変化にできる限り対応できる制度にすべきである。少なくとも１年次は共通のカリキュラムとし、２・３年次で一定のコースに分かれていくのが自然である。
・学年進級時のコース変更には賛成である。専門的なコースからの移行もできる限り柔軟にし、ついていけずに挫折する生徒を減らすような柔軟な措置を設けてほしい。
・今まで以上に専門性のあるコースが望まれる。また、コースの目的が解るよう、共通のわかりやすい名称としてほしい。
・学科を分けず、入学後に“国公立受験コース”のような特進クラスを選択するようにすればよい。
・廃止するのであれば、どの高校でも同等の教育が受けられるようにすべきである。中学生が学ぶ楽しさを実感し、しっかりと学力が身に付けられるよう、すべての高校に手厚い学習環境を整備してほしい。
・入学後のコース選択において、希望のみでコース分けをすると学力にばらつきが出てレベルも下がるのではないか。
・Ⅰ類、Ⅱ類の区別をなくすと学習レベルの異なる生徒が同じ学級で学ぶことにより、意欲のある生徒が授業に集中できなくなる。また、分かれている方が授業についていきやすい。
・コースの決定方法や特定のコースに希望が偏った場合の対応が知りたい。

(2) 通学区域について

・希望する学校に挑戦すらできなかった時代から、高校を選べる時代になってきたことは大変喜ばしい。できれば通学圏を越えて、行きたい高校に挑戦できるようにもすべきである。
・通学圏の拡大により遠距離通学となると、経済的な面も含め、本人にも保護者にも負担が大きい。また、通学途中の危険度が増すと危惧する。
・地域の子どもは地域で育てるという流れが高まる中、地元の学校に通えないのは逆行している気がする。同じ中学校の出身者が同じ高校に通うことが減ることの影響

があるのではないかと懸念する。できるだけ近くの高校に入れるようにしてほしい。

(3) 入学者選抜制度全体について

・単独選抜になり、行きたい学校を主体的に選ぶことができ、頑張れば希望する高校に入学できるようになることはよいことだと思う。希望が叶えば、やる気が増す。子どもが希望を明確にして目指し、努力して円滑に進学できるようにしてほしい。
・なぜ近くの公立にしか入ることができないのか不思議だった。公立高校の中には中途退学する生徒が多い学校もあると聞く。入試制度の見直しとともに、魅力ある公立高校を築き、私立高校に負けないのはこれだ！というものを掲げてほしい。
・選択肢の広がりは受検に対して多分に気を楽にしてくれる。数多くの中から目指す道を見つけるために、少し早くからじっくり見つめる時間を持てることは良いことだと思う。保護者、教師の指導・提案の一層の必要性を感じる。
・子どもが総合選抜によって希望しない高校のＩ類に入学となったこともあり、努力して希望する高校に入学できるようになればと考えていた。ただし、各高校での子どもへの支援状況が極端に違わないようにしてもらいたい。
・高校教育の向上につながるなら賛成である。
・分かりやすく、説明しやすい制度となることを期待する。
・税金で教育する以上、３年間の学びを将来に活かし、納税できる大人になってもらわなくては困る。定員を減らし、やる気のない生徒は早めに退学させるべきである。大学進学を希望する生徒は全入にすればよい。

・予想される高校毎の偏差値を公表してはどうか。「格差を助長する」との声もあるだろうが、保護者の願いであり、中学の進路指導の教員も活用すると思う。「京大や医師を目指す」進学校ばかりつくっても仕方がない。レベルを決めてもらえると自分の学力にあった学校を選べ、無理のない学習ができるなど、進路決定に役立つ。

・好きな高校に行ける枠を広げることには賛成であるが、お金のない家庭の子は塾にも行かせられないし、学力がついていかない。経済的な事情で子どもの将来や行きたい道を絶たず、全員が行きたい類や科を選べ、全日制にいけるようしてほしい。
・中学生が多くの高校から「主体的に選べる」のか疑問である。大人の意見に振り回される恐れが大きい。希望する子は全員高校に入学させてほしい。競争の激化はいじめを生む根源である。
・３回の入試機会があるが、普通の成績で、特技のない子には１回のチャンスだと思われる。第１希望、第２希望が志願できても、結局、不人気校に入学させられてしまうような制度にはしないでほしい。

・交通の便の悪い高校の定員が割れて、しんどい子が集まるということは山城通学圏で実証済みである。出願時の希望が叶っているというが、選択肢を迫られた上での希望であり、不本意入学が多数存在し、今後拡大することも懸念される。様々な子がいる中でこそ、しんどい子も向上心を持つことができるので、固めてはいけない。
・交通費や通学時間のかからない学校に通えるのは非常に助かる。学校が優秀な生徒を早くから集め、優秀でない子は行き場を失ったり、遠くの高校を選択せざるを得なくなるのは困る。勉強やスポーツができる子にはいい環境を与え、そうでない者には与えられないという格差をつけているようにも思う。
・全国的な高校再編に追随するもので、理念や独自性が見あたらない。現行制度はポスト「三原則」の改変がなし崩し的に展開され、複雑難解な制度ではあるが、類型制や総合選抜制度の中に京都としてのスタンスが見受けられた。今回の改変は現行の矛盾や問題点を克服するどころか更に深刻な事態になることが危惧される。

・学校間格差がさらに広がり、「人気のない学校」での苦労が推察され、地域にも根を持たず、自己責任での履修や進路の選択を押しつけられることが懸念される。

(4) 前期選抜について

・前期の募集人数を上限100％とするのは「思い切った」方法であり、よいと思う。
・府立・市立各高校の特色を打ち出し、自由に選択できる制度への移行は歓迎である。各高校が特色を出すために創意工夫され、活性化につながっていると思う。ただ、専門学科設置校と普通科では前期の募集割合に大きな開きがあり、専門学科に有利な制度になっている。普通科の前期選抜の割合を増やし、専門学科と同等に中学生が高校を選べるような仕組みにすべきである。
・特色選抜の15％から漏れた受検生が意中の公立高校に進学するためには、Ⅱ類かⅠ類の特活希望枠での受検しか方法がないといったことが、23年、24年のⅡ類専願志願者の激増につながっていると考えられ、結果、Ⅱ類落ちの受検生の多くが私立高校に流れ、公立高校の定員割れにつながった。単独選抜制度を採用し、前期選抜での50％程度の生徒確保と中期選抜での単独選抜を実現してもらいたい。

・前期で相当数の合格者が出ると、学習意欲が低下した生徒が増えるため、中学校の授業環境が悪くなり、指導に困難な状況が予想される。割合はできるだけ少なくしてほしい。私学入試の日程がさらに前倒しになる可能性もある。卒業式との関係に配慮して日程等を考えてほしい。あくまで、中期選抜を中心に考えるべきである。
・前期選抜の割合が高まれば、早く希望する高校に受かりたいという思いが強まり、競争が過熱する。中学生、あるいは小学生から受検のための勉強を子どもに強いて、豊かな人間が育つとは思えない。生徒や保護者が前期中心主義になり、中期選抜時に上位層が私学に流れるのではないか危惧する。

・前期選抜の募集人数が15％よりも拡大とあるが、具体的な目安を示してほしい。前期・中期どちらが多く募集するかにより志望校も変わってくる。

・部活動の実績さえあれば勉強しなくてもいいと考える生徒が出てきたり、高校の授業についていけなくなることが考えられるので、前期選抜の部活動希望者の選抜でも、英・数・国の基礎テストの実施が必要である。
・なぜ前期選抜を設けるのか。学力試験以外で合否を判定する基準を明確にする必要がある。
・前期選抜の定員増は、試験を受けずに合格する子が３割にもなるということである。合否判定が不明瞭で不公平極まりない。多くの生徒を面接、作文だけで合格させると、中学生が勉強しなくなるのではないか。

(5) 中期選抜について

・地理的条件を考慮して、入学校を決定するという制度に納得いかなかったので、どの高校にも志願可能で、自分が行きたい高校を選べるようになることには大賛成である。行きたくない学校に振り分けられたら、子どものやる気もなくなる。目標を持って受検し、入学できたら、その後のやる気も違う。
・府全体の先頭を走る制度にしてほしい。この際、キャリア教育の観点と学力に応じた進路指導がきめ細かく行われるよう、安易な第２順位などは廃止する方向でしっかり考えてもらいたい。
・総合選抜によって自分の希望する高校に行けなかった子がいたり、受検が近づくと

半数近くが私学専願になったりしていた。新制度により、公立を志願する人数が増えるのではないか。

・中期選抜の第１志望・第２志望の取扱いがわからない。欠員があった場合のみ第２志望が考慮されるのか、複数校を同時に判定し、第１志望に合格していれば第２志望は辞退となるなど、内容によって大きな違いがある。
・複数の高校を志願可能とあるが､私学を併願で受けなくても公立一本でいけるのか。希望校に人気が集中すると、成績のよい子から順に合格となり、人気の高校の偏差値が高くなるのではないかと不安である。希望としては公立一本でいかせたい。
・中期選抜の第２志望が定員を割った時のみ有効では無意味な気がする。定員の上位75%は第１志望で決定し、残りの25%は第２志望の生徒も含めて選抜してほしい。
・学力・部活動・生徒会など能力の高い生徒は、前期と中期の２度トライできるが、普通の生徒のことを考えてほしい。単独選抜になれば、志願者数が偏ることは必至である。中期選抜の志望枠を５つ位にして、中期の合格者を増やしてほしい。
・中期選抜で複数の高校が志願できるようになることは嬉しいが､第２希望の高校は、「定員のあきがあれば入れる」のではなく、あらかじめ、「上位20名は第１希望が不合格でも第２希望が合格圏であれば第２希望に合格できる」という制度がよい。

・山城通学圏では、高校の序列が生じ、「行きたい高校」ではなく、「行ける高校」を選ばざるを得なくなっているのではないか。自宅から近い高校を希望しながら、通学費と時間をかけて遠方へ通学している生徒も少なくない。公立高校の教育条件をなるべく等しくし、どの学校でも一定水準の教育が受けられる条件整備が教育行政の責務である。希望による「地域枠」をつくるなどの工夫をしてはどうか。
・受検生が集中する学校と定員割れする学校が生じる。今ならⅠ類に合格すればどこかの高校に行けるが、希望校に落ちれば私学となる。行かせてやれない家庭はどうするのか。単純に希望校のみの受検では、オール４でも不合格になる場合やオール３以下でも合格することもありうる。格差は仕方がないが、もっとよくつめるべきであり、実施時期を来年からと決めて内容を後回しにしないでほしい。

(6) 後期選抜について

・後期選抜の学力検査なしには賛成である。

・学力検査なしでは、合否判定が大変ではないか。学校の成績表が左右するのも、中学校での勉強を頑張ろうという意欲につながるかもしれないので良いとは思うが。
・子どもたちにはきついとは思うが､最初から受検勉強をしない子もいると思うので、後期選抜でも学力検査を実施してほしい。一生懸命努力して入学できれば嬉しいし、簡単に学校を休んだり辞めたりできないのではないか。学力検査を実施しないと、中学生が学習に真剣に取り組まなくなるのではないか。また、人気のない高校なら入りやすいと考えてしまう。
・今のⅠ類層に指定校推薦等が回ると大学の学力・質の低下につながる。優秀な子が進学できるようにすべきである。15の春に泣かせずに18の春に苦しめられた過去に戻らないよう願っている。私学優位の現状を変えてほしい。

・「15の春は泣かせない」として長く続いていた制度を180度転換するのだから、セーフティとして、後期選抜は欠員がある場合のみとせず、募集集定員の10%など、一定の割合で選抜を行ってほしい。制度が落ちついた後に、前・中・後期選抜の募集定員の割り振りなどは、高校独自の裁量で変更が可能ということにすればよい。

(7) 入学者選抜における「報告書」の評価等について

・前期選抜については、報告書と当日のテストの点数で合否を判断する方式を継続すべきである。決して、報告書の取扱いが軽くならないようにしてほしい。
・高校入学に近い時期の成績や意欲を考慮してほしい。現在の報告書は、子どもたちを小さな枠にはめている気がする。失敗して、今の生活状況や勉強方法ではダメだと気付き、考えて行動し、また考え、修正し…という過程で人は成長する。ゆとりのある学生生活を送れるかどうかに、入試制度は大きく関係している。

・不登校経験があるので、内申がかなり不利になる。内申を考慮せず、入試の点数のみで選抜することも考えてほしい。
・日本人学校のない非英語圏で２年間滞在して帰国した。私立高校ではなく公立高校に進ませたいと思っているが、日本での中学２年間の通知簿の記録がなく、副教科などは全く勉強できていないため、かなり不利である。できれば報告書がなくても受検できるシステムを残してほしい。

・中学校の内申書は曖昧さがぬぐえない。中学校長会が作成したガイドラインを元に作られるが、保護者には公開されていない。内申書の公平性を保つため、①内申書のガイドラインを京都市内と乙訓地域で共有すること。②中間・期末試験を京都市・乙訓で統一テストで実施すること。の２点を提案する。
・報告書については学力格差が少なからずあり、教員一人一人の評価においても、基準はあるものの公平な判断がされているのか疑問の念が消えない。より公平な入学者選抜に向け、報告書の扱いとそれを決める教員のことをしっかり考えてほしい。
・授業態度、提出物といった担任の主観が入る項目は除いてほしい。一斉授業なので、子どもによって理解度に差は生じるし、やる気を反映しているわけではないと思う。内申書は客観的なテストの点のみにすべきである。平均点とともに偏差値の方が望ましい。また、美術や音楽など教師の主観が入る教科ははずすべきである。
・副教科を２倍にするのは公正さを著しく欠いている。その他の科目は本人の努力だけではなく、持って生まれた音感・運動神経・手先の器用さ・絵の上手さ等による。９教科とも同じ扱いにすべきである。

(8) 中学校の進路指導等について

・総合選抜制度が長く続いていたため、公立中学校教員の進路指導力に不安がある。進路指導のノウハウについて教員への教育・指導を強く希望する。
・塾に行かなければ希望の高校に行けないという現状の中学校を変えることが抜けている。高校が変わっても中学校が今のままでは生徒の意欲は変わらない。塾に行かなくてもよい中学校がこの際生まれてほしい。
・大阪では、公立高校の出願初日の志願者数の新聞発表などをもとに倍率を見ながらぎりぎりまで中学校が進路指導をしている。そうしないと担任は進路指導がしにくいのではないか。

(9) 新しい教育制度の実施時期について

・早急に制度の詳細を決定し、実施してほしい。
・京都の高校入試制度は非常にわかりにくいと思っていた。受検機会が増え、自分の行きたい高校に行けるチャンスをいただけて感謝する。我が子は現在中学２年生なので、ぜひ来年度から実施してもらいたい。

・新制度について、保護者からは不安の声が多く聞かれる。早い段階で詳しい説明をしてもらわないと親も子どももとまどう。

・自由に進学先を選べない現状の見直しは十分に検討した上で進めてほしいが、検討中の制度を現中学２年生から実施することには納得できない。来年度入学の新中学１年生から実施が妥当である。
・準備期間も短く、中学校・高校、中学生や保護者への十分な説明もなく、頻繁に制度を変えるのはやめてほしい。周知期間を設けるべきである。

(10) **その他**

・受検までに高校ごとの特色や高校の序列がはっきりわかるようにしてほしい。

・高校の魅力を増す努力が不十分なように感じる。各学校が特色を出せるよう、施設設備の充実や個性ある教員の配置をバランスよく、かつ重点的に行うべきである。
・トイレなどの校舎や備品をきれいにするなど、学べる教育環境を整備してほしい。同じ普通科で、施設・設備に学校間格差が生じることのないようにしてもらいたい。定時制や通信制の併置校は補習や部活動の時間が制限されるなど、明らかに教育条件が異なるので、条件の改善が望まれる。

・低レベル校を向上させてほしい。一部の高校を特別扱いするなど、同じ税金で成り立つ公立高校間に格差があるのは許せない。
・人気校と不人気校の格差をなくす取組はどうするのか。各高校間での格差や序列化につながらないかと心配する。
・同じ京都市内で、北と南に教育格差があるのはおかしい。

・府学力テストや中途退学者の数等の情報公開を望む。

・校長が10年間同じ学校で勤めてもらえると、理想に近い教育ができる環境になるし、責任感も出るのではないか。

・30年前の「懇談会」とは異なり、今回の「懇談会」は各委員が自由に発言するだけでかみ合った議論になっていないこと、教育学者が不在で現状検証に終始し、教育的議論が皆無であったこと、座長が事務局の意向をふまえて恣意的に議論をまとめていたこと、などが特徴であった。恣意的なアンケート結果のみに依拠した事務局原案について「形式的な議論」の形をとったに過ぎない。

・全府的にはどうなるのか、今後周知してもらいたい。

「京都市・乙訓地域公立高校の新しい教育制度(案)」
府民説明会の概要

1　開催日等　平成24年11月23日(金・祝)　10時から11時40分まで
場所：長岡京市中央生涯学習センター

平成24年11月24日(土)　14時から15時45分まで
場所：向日市民会館

2　参加者数　約５００名

3　概　要

○「新しい教育制度(案)」の考え方よりもさらに具体的な内容に係る質問が多数であった。

・合格後のコース分けの方法やコースごとの定員設定の有無など
・受検機会を複数回設けることの是非
（セーフティネットとしての効果・不合格体験者が増えることへの懸念）
・前期選抜における具体的な選抜内容、割合を拡大する理由、普通科と専門学科の募集割合に差がある理由など
・中期選抜の第１志望、第２志望の具体的な選抜方法
・単独選抜制度にすることによる課題
（学校間格差が生じる、近くの高校に行きにくくなるなど）
・受検者に対する志願に必要な情報の提供
・実施時期についての確認や新しい教育制度の周知方法・時期・期間など

○その他、新しい教育制度の実施時期、各高校のコースの内容や制度の詳細、全体のタイムスケジュールを早く公表してほしいとの意見が出された。